

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2015-106226
(P2015-106226A)

(43) 公開日 平成27年6月8日(2015.6.8)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
G06F 11/20 (2006.01)	G06F 11/20 310E	5B027
G06F 11/22 (2006.01)	G06F 11/22 360L	5B034
G06F 11/30 (2006.01)	G06F 11/30 F	5B042
G06F 11/14 (2006.01)	G06F 11/14 310K	5B048

審査請求 未請求 請求項の数 10 O L (全 16 頁)

(21) 出願番号 特願2013-246981 (P2013-246981)
(22) 出願日 平成25年11月29日 (2013.11.29)

(71) 出願人 00006013
三菱電機株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
(74) 代理人 100073759
弁理士 大岩 増雄
(74) 代理人 100088199
弁理士 竹中 岑生
(74) 代理人 100094916
弁理士 村上 啓吾
(74) 代理人 100127672
弁理士 吉澤 憲治
(72) 発明者 木本 寿郎
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三
菱電機株式会社内

最終頁に続く

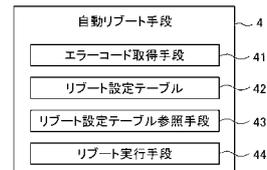
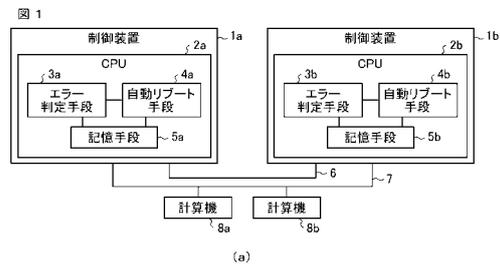
(54) 【発明の名称】 二重化システム

(57) 【要約】

【課題】二重化システムにおける片系運転状態の時間を短縮し、システムの信頼性の向上を図る。

【解決手段】各制御装置 1 a、1 b が、エラーコード取得手段 4 1、レポート設定テーブル 4 2、レポート設定テーブル参照手段 4 3、およびレポート実行手段 4 4 を含む自動レポート手段 4 a、4 b を備え、自装置のレポートを自動的に実行する。これにより、保守員による部品交換等の作業が必要な故障を除く故障を、自動的に且つ迅速に復旧することが可能となり、片系運転状態の時間を短縮することができ、システムの信頼性が向上する。

【選択図】 図 1



(b)

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

同一の機能を有する二台の制御装置が通信可能に接続され、一方は稼働系、他方は待機系として運用される冗長構成の二重化システムであって、前記制御装置は、自装置に故障が発生した際に原因を特定しエラーコードを出力するエラー判定手段と、各エラーコードに対応する故障内容と再起動を実行するか否かを定義したリポート設定テーブルを格納する記憶手段と、前記エラー判定手段から取得したエラーコードを前記リポート設定テーブルに参照し自装置の再起動を実行するか否かを決定するリポート設定テーブル参照手段と、前記リポート設定テーブル参照手段による参照結果に基づいて自装置の再起動を実行するリポート実行手段と、自装置の運転状態を稼働系から待機系または待機系から稼働系に移行する稼働状態切り替え手段を備えたことを特徴とする二重化システム。

10

【請求項 2】

前記リポート設定テーブルは、各エラーコードに対応する故障を、その内容に関連して軽度の故障と重度の故障に分類していることを特徴とする請求項 1 記載の二重化システム。

【請求項 3】

前記制御装置と通信可能に接続され前記制御装置の故障を監視する監視装置を備え、前記制御装置は、自装置の運転状態および故障を前記監視装置に通知する通知手段を有することを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載の二重化システム。

20

【請求項 4】

前記通知手段は、自装置に発生した故障が前記リポート実行手段による再起動を実行できない故障であった場合に、その旨を前記監視装置に通知することを特徴とする請求項 3 記載の二重化システム。

【請求項 5】

前記リポート設定テーブルは、各エラーコードに対応する故障を、その内容に関連して軽度の故障と重度の故障に分類しており、前記通知手段は、前記リポート実行手段による再起動の原因が重度の故障であった場合に、その旨を前記監視装置に通知することを特徴とする請求項 3 記載の二重化システム。

30

【請求項 6】

稼働系として運用中の前記制御装置は、自装置に故障が発生した場合、前記稼働状態切り替え手段により自装置を稼働系から待機系に移行した後、前記リポート実行手段による再起動を実行し、該再起動の原因が軽度の故障であった場合には、待機系から稼働系に移行することを特徴とする請求項 2 記載の二重化システム。

【請求項 7】

前記制御装置の中央処理装置は、複数のプロセッサコアを搭載しており、前記リポート実行手段は、再起動を実行する前に、故障時に主として使用されていた前記プロセッサコアを記憶しており、該プロセッサコアを除く前記プロセッサコアで再起動を実行することを特徴とする請求項 1 から請求項 6 のいずれか一項に記載の二重化システム。

40

【請求項 8】

前記プロセッサコアは、同じ前記中央処理装置に搭載されている他の前記プロセッサコアの故障を検出するエラー検出手段を有し、主として使用されている前記プロセッサコアは、他の前記プロセッサコアの前記エラー検出手段により定期的に故障診断されていることを特徴とする請求項 7 記載の二重化システム。

【請求項 9】

前記エラー検出手段は、主として使用されている前記プロセッサコアの故障を検出した場合、該プロセッサコアに対して再起動要求を通知することを特徴とする請求項 8 記載の二重化システム。

【請求項 10】

50

前記エラー検出手段は、主として使用されている前記プロセッサコアの故障を検出した場合、前記エラー判定手段と同様のエラーコードを出力し、前記リポート設定テーブル参照手段は、前記エラー検出手段から取得したエラーコードを前記リポート設定テーブルに参照し自装置の再起動を実行するか否かを決定することを特徴とする請求項 8 または請求項 9 に記載の二重化システム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、二重化システムに関し、特に、稼働系と待機系を切り替える際に片系運転状態となる時間を短縮した二重化システムに関する。

10

【背景技術】

【0002】

電気、ガス等の社会インフラに適用されるプラント監視制御システムとして、制御装置を二重化した冗長構成が採用されている。この方式では、同じ機能を有する制御装置を二台用意し、一台を稼働系（主系）、他を待機系（従系）とし、稼働系の制御装置に故障等の異常が発生した場合には、待機系の制御装置を稼働系に切り替える。これにより、システムの稼働中に稼働系の制御装置に故障が発生した場合でも、制御を継続させることができ、システムの信頼性が向上する。

【0003】

このような二重化システムにおいて、稼働系の制御装置が故障等により停止し、保守員が故障した部品を交換する等の復旧作業を行い、待機系として再起動するまでの間は、片系運転状態となり冗長構成ではなくなる。すなわち、この片系運転時に稼働している一台の制御装置が停止すると、システム停止状態となり、システムの信頼性を著しく損なうことになる。特にインフラのプラント監視制御システムの停止は社会的な混乱を招くことになるため、片系運転となる時間をできるだけ短くする必要がある。

20

【0004】

二重化システムにおける片系運転状態を短縮するための従来の対策としては、故障発生時を想定した保守部品の確保を行い、保守員が常駐して緊急事態に備え、迅速な復旧作業を行う体制をとっていた。しかし、復旧作業の改善による作業時間の短縮には限界があり、故障部位の特定や故障部品の交換に長時間を要することがあった。

30

【0005】

また、特許文献 1 には、コンピュータシステムの外部に接続された障害監視装置を用いて、複数のコンピュータシステムで発生する障害を監視する方法が提示されている。この先行技術では、障害監視装置は、コンピュータシステムにおいて障害が発生した場合の復旧動作を定義する障害復旧情報を記憶しており、コンピュータシステムに障害が発生した場合、その障害に対応する障害復旧動作を行うようにコンピュータシステムに指示するものである。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0006】

40

【特許文献 1】特開 2003 - 114811 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0007】

しかしながら、特許文献 1 の方法では、コンピュータシステムの他にシステム監視専用の障害監視装置を用意する必要があり、コストが高くなるという問題があった。また、障害監視装置に障害復旧情報を記憶させる必要があり、多大な労力を必要としていた。

【0008】

本発明は、上記のような課題を解決するためになされたものであり、二重化システムにおける片系運転状態の時間を短縮し、システムの信頼性の向上を図ることを目的とする。

50

【課題を解決するための手段】

【0009】

本発明に係る二重化システムは、同一の機能を有する二台の制御装置が通信可能に接続され、一方は稼動系、他方は待機系として運用される冗長構成の二重化システムであって、制御装置は、自装置に故障が発生した際に原因を特定しエラーコードを出力するエラー判定手段と、各エラーコードに対応する故障内容と再起動を実行するか否かを定義したリポート設定テーブルを格納する記憶手段と、エラー判定手段から取得したエラーコードをリポート設定テーブルに参照し自装置の再起動を実行するか否かを決定するリポート設定テーブル参照手段と、リポート設定テーブル参照手段による参照結果に基づいて自装置の再起動を実行するリポート実行手段と、自装置の運転状態を稼動系から待機系または待機系から稼動系に移行する稼動状態切り替え手段を備えたものである。

10

【発明の効果】

【0010】

本発明に係る二重化システムによれば、各制御装置がリポート設定テーブルの参照結果に基づいて自装置の再起動を実行するようにしたので、保守員による復旧作業が必要な故障を除く故障を、自動的に且つ迅速に復旧することが可能となり、保守員の負担が軽減されると共に、片系運転状態の時間を短縮することができ、システムの信頼性が向上する。

【図面の簡単な説明】

【0011】

【図1】本発明の実施の形態1に係る二重化システムおよび自動リポート手段の構成を示す図である。

20

【図2】本発明の実施の形態1に係るリポート設定テーブルの一例を示す図である。

【図3】本発明の実施の形態1に係る自動リポート手段の処理の流れを示す図である。

【図4】本発明の実施の形態2に係る二重化システムの構成を示す図である。

【図5】本発明の実施の形態2に係る二重化システムにおける自動リポート手段の処理の流れを示す図である。

【図6】本発明の実施の形態3に係る二重化システムにおける自動リポート手段の処理の流れを示す図である。

【図7】本発明の実施の形態4に係る二重化システムにおける自動リポート手段の処理の流れを示す図である。

30

【図8】本発明の実施の形態4に係る二重化システムにおける自動リポート手段の処理の流れを示す図である。

【図9】本発明の実施の形態5に係る二重化システムにおけるプロセッサコアのエラー検出手段の処理の流れを示す図である。

【図10】本発明の実施の形態5に係る二重化システムにおけるプロセッサコアの自動リポート手段の処理の流れを示す図である。

【図11】本発明の実施の形態6に係る二重化システムにおけるプロセッサコアの自動リポート手段の処理の流れを示す図である。

【図12】本発明の実施の形態7に係る二重化システムにおいてリポート発生後に待機系となった制御装置のCPUの処理の流れを示す図である。

40

【発明を実施するための形態】

【0012】

実施の形態1 .

以下に、本発明の実施の形態1に係る二重化システムについて、図面に基づいて説明する。図1(a)は、本実施の形態1に係る二重化システムの構成を示し、図1(b)は、本実施の形態1に係る二重化システムにおける自動リポート手段の構成を示している。

【0013】

本実施の形態1に係る二重化システムは、同一の機能を有する二台の制御装置1a、1bが互いに通信可能に接続され、一方は稼動系(主系)、他方は待機系(従系)として運用される冗長構成である。本システムをプラント監視制御システムに適用した場合、制御

50

装置 1 a、1 b は、プラント監視制御装置として用いられる。

【0014】

図 1 (a) に示すように、制御装置 1 a、1 b は、CPU カードから構成される中央処理装置である CPU 2 a、2 b を備えている。これらの CPU 2 a、2 b は、制御装置 1 a、1 b による主な制御を実行するためのプログラム (図示省略) を有すると共に、エラー判定手段 3 a、3 b、自動リブート手段 4 a、4 b、記憶手段 5 a、5 b を有している。

【0015】

エラー判定手段 3 a、3 b は、自装置に故障が発生した際にその原因を特定し、該当するエラーコードを出力する。自動リブート手段 4 a、4 b については、後に詳細に説明する。記憶手段 5 a、5 b は、例えば不揮発性のバックアップ S R A M や F L A S H である。なお、記憶手段 5 a、5 b は、複数個備えられていても良い。エラー判定手段 3 a、3 b から出力されたエラーコードは、記憶手段 5 a、5 b に保存される。

10

【0016】

CPU 2 a、2 b は、記憶手段 5 a、5 b に保存されたデータを、トラッキングバス 6 を介して互いにやりとりする。トラッキングバス 6 には、イーサネット (E t h e r n e t) (登録商標) 等の L A N や専用の制御線を用いることができる。

【0017】

計算機 8 a、8 b は、例えば下位計算機である。制御装置 1 a、1 b と計算機 8 a、8 b は、例えば L A N 7 を介して通信可能に接続されている。なお、通信手段として L A N 7 以外のネットワーク、例えば W A N (W i d e A r e a N e t w o r k) を用いても良い。なお、図 1 では、制御装置 1 a、1 b と接続される装置として二台の計算機 8 a、8 b を示したが、これに限定されるものではなく、計測器等であっても良い。

20

【0018】

また、CPU 2 a、2 b は、自装置の運転状態を稼働系から待機系、または待機系から稼働系に移行する稼働状態切り替え手段 (図示省略) を備えている。ただし、稼働状態切り替え手段は、CPU 2 a、2 b 内に配置されていなくても良い。また、制御装置 1 a、1 b に運転状態の切り替えを指示する切り替え装置を、制御装置 1 a、1 b の外部に備えた構成であっても良い。

【0019】

図 1 に示す二重化システムの基本的な動作について簡単に説明する。なお、ここでは、制御装置 1 a を稼働系で運用中であると仮定し、制御装置 1 a の CPU 2 a を稼働系 CPU 2 a と呼ぶ。また、待機系の制御装置 1 b の CPU 2 b を待機系 CPU 2 b と呼ぶ。

30

【0020】

計算機 8 a、8 b は、稼働系の制御装置 1 a に対し、プラントデータ等のデータを周期的に送信する。稼働系 CPU 2 a は、計算機 8 a、8 b から送信されたデータを取得し、記憶手段 5 a に保存する。また、必要に応じ取得したデータに対し処理を実行する。待機系 CPU 2 b は、トラッキングバス 6 を介して稼働系 CPU 2 a の内部データを取得し、内部データを等値化している。これにより、待機系 CPU 2 b が稼働系に移行した際に即座に動作を継続することができる。

40

【0021】

制御装置 1 a に故障が発生した場合、稼働系 CPU 2 a は稼働状態切り替え手段により自装置の運転状態を稼働系から待機系に移行する。制御装置 1 a が稼働系から待機系に移行したことは、制御装置 1 a から送信される信号により制御装置 1 b に通知される。これを受けた制御装置 1 b の CPU 2 b は、稼働状態切り替え手段により自装置の運転状態を待機系から稼働系に移行する。

【0022】

次に、自動リブート手段 4 a、4 b (総称して自動リブート手段 4) について説明する。本システムにおける制御装置 1 a、1 b は、自動リブート手段 4 a、4 b を備えることにより、自装置のリブートすなわち再起動を自動的に実行し、自動復旧することが可能な

50

ものである。自動リポート手段 4 は、図 1 (b) に示すように、エラーコード取得手段 4 1、リポート設定テーブル 4 2、リポート設定テーブル参照手段 4 3、およびリポート実行手段 4 4 を含んで構成される。

【 0 0 2 3 】

エラーコード取得手段 4 1 は、エラー判定手段 3 a、3 b から出力されたエラーコードを取得し、該エラーコードをリポート設定テーブル参照手段 4 3 に送る。リポート設定テーブル 4 2 は、各エラーコードに対応する故障内容と再起動を実行するか否かを定義したテーブルである。なお、リポート設定テーブル 4 2 は、機能的には自動リポート手段 4 に含まれるが、実際には記憶手段 5 a、5 b に格納されている。

【 0 0 2 4 】

図 2 は、リポート設定テーブル 4 2 の一例を示している。リポート設定テーブル 4 2 の各欄は、エラーコード、故障内容、リポートの有無、故障の軽重、統計情報対象か否か、備考の項目で構成されている。リポートの有無の欄は、自動リポートを実行する場合は「1」が記載され、自動リポートを実行しない場合は「0」が記載されている。

10

【 0 0 2 5 】

次の欄では、各エラーコードに対応する故障を、その内容に関連して軽度の故障と重度の故障に分類している。図 2 に示す例では、重度の故障には「1」が記載され、軽度の故障には「0」が記載されている。また、次の欄では、統計情報対象の故障の場合には「1」が記載され、対象外の故障の場合には「0」が記載されている。統計情報対象の故障が発生した場合の処理については、実施の形態 5 で詳細に説明する。

20

【 0 0 2 6 】

図 2 に示す例では、エラーコード「0 x 2 0 0 1」に対応する故障内容は、ゼロ割（除数を 0 として除算するエラー。その後の処理が続行不能に陥りプログラムの異常終了となる）等のフォールトエラーであり、リポート有りで重度故障である。エラーコード「0 x 2 0 0 2」に対応する故障内容は、WDT エラー（コンピュータが正常に稼動しているかどうかを定期的に監視するウォッチドックタイマのエラー）であり、リポート有りで重度故障である。

【 0 0 2 7 】

また、エラーコード「0 x 3 0 0 1」に対応する故障内容は、FPGA 故障であり、リポート無しで重度故障である。FPGA 故障は、ゲートアレイの故障であり、このようなハードウェア故障では部品交換が必要なため、自動リポートを実行することはできない。また、エラーコード「0 x 4 0 0 1」に対応する故障内容は、LAN 通信リトライエラーであり、リポート有りで軽度故障であり、統計情報対象である。

30

【 0 0 2 8 】

リポート設定テーブル参照手段 4 3 は、エラー判定手段 3 a、3 b から取得したエラーコードをリポート設定テーブル 4 2 に参照し、自装置のリポートを実行するか否かを決定する。図 2 に示す例では、エラーコード「0 x 2 0 0 1」、「0 x 2 0 0 2」の場合にはリポートを実行、「0 x 4 0 0 1」の場合には、エラーカウンタを 1 つ上げ、規定回数以上となったらリポートを実行、「0 x 3 0 0 1」の場合にはリポートを実行しない、と決定する。

40

【 0 0 2 9 】

リポート実行手段 4 4 は、リポート設定テーブル参照手段 4 3 による参照結果に基づいて、リポート有りの場合には、自装置のリポートを実行する。なお、リポート実行手段 4 4 によるリポートは、稼動系として運用中の制御装置 1 a に故障が発生した場合、稼動状態切り替え手段により自装置を稼動系から待機系に移行した後、実行される。すなわち、リポート実行時には、制御装置 1 b が稼動系として運用されており、片系運転状態となっている。

【 0 0 3 0 】

本実施の形態 1 に係る二重化システムにおける自動リポート手段 4 の処理の流れについて、図 3 のフローチャートを用いて説明する。なお、ここでは制御装置 1 a を稼動系、制

50

御装置 1 b を待機系として運用している場合を例に挙げて説明するが、逆の場合も同様の処理が行われる。

【 0 0 3 1 】

図 3 のステップ 1 (S 1) において、制御装置 1 a に故障が発生した場合 (Y E S)、ステップ 2 (S 2) において、エラーコード取得手段 4 1 はエラー判定手段 3 a が出力したエラーコードを取得する。S 1 で故障が発生していない場合 (N O) は、処理は行われない。

【 0 0 3 2 】

続いて、ステップ 3 (S 3) において、制御装置 1 a は、稼動状態切り替え手段により自装置を稼動系から待機系に移行する。この通知を受けた制御装置 1 b は、自装置を待機系から稼動系に移行し、これまでの制御装置 1 a の動作を継続する。次に、ステップ 4 (S 4) において、リポート設定テーブル参照手段 4 3 は、S 2 で取得したエラーコードをリポート設定テーブル 4 2 に参照し、ステップ 5 (S 5) において自装置のリポートを実行するか否かを決定する。

10

【 0 0 3 3 】

S 5 において、参照結果がリポート有りであった場合 (Y E S)、ステップ 6 (S 6) に進み、リポート実行手段 4 4 はリポートを実行する。その後、初期化処理を経て、制御装置 1 a は待機系として運用される。S 5 において、参照結果がリポート無しであった場合 (N O)、処理を終了する。

【 0 0 3 4 】

本実施の形態 1 に係る二重化システムによれば、各制御装置 1 a、1 b が自動リポート手段 4 a、4 b を備え、自装置のリポートを自動的に実行するようにしたので、保守員による部品交換等の作業が必要な故障を除く故障を、自動的に且つ迅速に復旧することが可能である。これにより、保守員の負担が軽減されると共に、片系運転状態の時間を短縮することができ、システムの信頼性が向上する。

20

【 0 0 3 5 】

実施の形態 2 .

図 4 は、本発明の実施の形態 2 に係る二重化システムの構成を示している。なお、図 4 において、図 1 と同一または相当部分には同一符号を付している。本実施の形態 2 に係る二重化システムは、制御装置 1 a、1 b と通信可能に接続され、制御装置 1 a、1 b の故障を監視する監視装置 9 を備えている。さらに、各制御装置 1 a、1 b は、自装置の運転状態および故障を監視装置 9 に通知する通知手段 (図示省略) を備えている。それ以外の構成については、上記実施の形態 1 (図 1) と同様であるので説明を省略する。

30

【 0 0 3 6 】

各制御装置 1 a、1 b と監視装置 9 は、L A N 7 を介して接続されている。各制御装置 1 a、1 b の通知手段は、自装置に発生した故障が、リポート実行手段 4 4 によるリポートを実行できない故障であった場合に、その旨を監視装置 9 に通知する。通知を受けた監視装置 9 は、その表示手段または警報手段等により故障の発生を保守員に報知し、保守員は必要な復旧作業を行う。

【 0 0 3 7 】

本実施の形態 2 に係る二重化システムにおける自動リポート手段 4 の処理の流れについて、図 5 のフローチャートを用いて説明する。ただし、図 5 において、S 1 ~ S 6 は、上記実施の形態 1 で説明した図 3 のフローチャートと同じ処理であるので、説明を省略する。

40

【 0 0 3 8 】

図 5 の S 5 において、制御装置 1 a のリポート設定テーブル参照手段 4 3 は、S 2 で取得したエラーコードをリポート設定テーブル 4 2 に参照し、リポート無しであった場合 (N O)、上記実施の形態 1 では処理を終了したが、本実施の形態 2 では、ステップ 5 1 (S 5 1) に進み、制御装置 1 a の通知手段は、自動復旧不可であることを監視装置 9 に通知する。その後、自装置を停止し処理を終了する。

50

【 0 0 3 9 】

本実施の形態 2 に係る二重化システムによれば、上記実施の形態 1 と同様の効果に加え、自動リポートを実行できない故障が発生した場合に、自動復旧不可であることを監視装置 9 に通知し、保守員が迅速に部品交換等の復旧作業を行えるようにしたので、片系運転状態の時間が短縮され、さらにシステムの信頼性が向上する。

【 0 0 4 0 】

実施の形態 3 .

本発明の実施の形態 3 に係る二重化システムの構成は、上記実施の形態 2 と同様であるので図 4 を流用して説明する。本実施の形態 3 に係る二重化システムは、制御装置 1 a、1 b と通信可能に接続され、制御装置 1 a、1 b の故障を監視する監視装置 9 を備えている。また、各制御装置 1 a、1 b は、自装置の運転状態および故障を監視装置 9 に通知する通知手段（図示省略）を備えている。

10

【 0 0 4 1 】

各制御装置 1 a、1 b の通知手段は、上記実施の形態 2 と同様に、自装置に発生した故障がリポート実行手段 4 4 によるリポートを実行できない故障であった場合に、その旨を監視装置 9 に通知する。さらに、本実施の形態 3 では、通知手段は、リポート実行手段 4 4 によるリポートの原因が重度の故障であった場合に、その旨を監視装置 9 に通知するようにしている。発生した故障が重度の故障であるか否かは、リポート設定テーブル 4 2 に定義されている。

【 0 0 4 2 】

本実施の形態 3 に係る二重化システムにおける自動リポート手段 4 の処理の流れについて、図 6 のフローチャートを用いて説明する。ただし、図 6 において、S 1 ~ S 6、および S 5 1 は、上記実施の形態 2 で説明した図 5 のフローチャートと同じ処理であるので、説明を省略する。

20

【 0 0 4 3 】

図 6 の S 5 において、制御装置 1 a のリポート設定テーブル参照手段 4 3 は、S 2 で取得したエラーコードをリポート設定テーブル 4 2 に参照し、リポート有りであった場合（YES）、ステップ 5 2（S 5 2）に進む。S 5 2 において、リポート設定テーブル参照手段 4 3 は、現在発生している故障が軽度の故障であるか否かを、リポート設定テーブル 4 2 を参照して確認する。

30

【 0 0 4 4 】

S 5 2 において、現在発生している故障が軽度の故障であった場合（YES）、S 6 に進み、リポート実行手段 4 4 はリポートを実行する。S 5 2 で重度の故障であった場合（NO）、ステップ 5 3（S 5 3）に進み、制御装置 1 a の通知手段は、現在発生している故障が重度の故障であることを監視装置 9 に通知する。その後、S 6 に進みリポートを実行する。

【 0 0 4 5 】

本実施の形態 3 に係る二重化システムによれば、上記実施の形態 1 および実施の形態 2 と同様の効果が得られる。さらに、軽度の故障の場合には、監視装置 9 に通知せずに自動でリポートが実行されるので、あたかも故障が発生していないように運転が継続され、保守員の負担がさらに軽減される。また、重度の故障の場合には、監視装置 9 に通知した後リポートが実行されるため、保守員が重度の故障の発生を把握することができ、システムの信頼性がさらに向上する。

40

【 0 0 4 6 】

実施の形態 4 .

本発明の実施の形態 4 に係る二重化システムの主な構成は、上記実施の形態 2 と同様であるので図 4 を流用して説明する。本実施の形態 4 では、制御装置 1 a、1 b の CPU 2 a、2 b は、それぞれ二つのプロセッサコア（コア 1、コア 2；図示省略）を搭載している。

【 0 0 4 7 】

50

本実施の形態 4 において、リポート実行手段 4 4 は、リポートを実行する前に、故障時に主として使用されていたプロセッサコアを記憶手段 5 a (または 5 b) に記憶しており、該プロセッサコアを除くプロセッサコアで再起動を実行する。その他の構成および動作については、上記実施の形態 1 ~ 実施の形態 3 と同様であるので説明を省略する。

【0048】

本実施の形態 4 に係る二重化システムにおける自動リポート手段 4 の処理の流れについて、図 7 および図 8 のフローチャートを用いて説明する。ただし、図 7 において、S 1 ~ S 6、および S 5 1 ~ S 5 3 は、上記実施の形態 3 で説明した図 6 のフローチャートと同じ処理であるので、説明を省略する。

【0049】

図 7 のフローチャートの S 5 2 において、制御装置 1 a のリポート設定テーブル参照手段 4 3 は、現在発生している故障が軽度の故障であるか否かをリポート設定テーブル 4 2 で確認し、軽度の故障であった場合 (YES)、ステップ 5 4 (S 5 4) に進む。また、S 5 2 で重度の故障であった場合 (NO)、S 5 3 で現在発生している故障が重度の故障であることを監視装置 9 に通知した後、S 5 4 に進む。

【0050】

S 5 4 では、制御装置 1 a の CPU 2 a において、現在、すなわち故障時に主として使用されていたプロセッサコアを記憶手段 5 a に記憶する。続いてステップ 5 5 (S 5 5) において、自動リポートの履歴 (エラーコード、実行時刻等) を記憶手段 5 a に記憶した後、S 6 でリポートを実行する。

【0051】

図 8 は、S 6 のリポート実行後の処理の流れを示している。図 8 のステップ 6 1 (S 6 1) において、制御装置 1 a にリポートが発生すると、ステップ 6 2 (S 6 2) において、該リポートが自動リポート (自動リポート手段 4 によるリポート) であるか否かを、記憶手段 5 a のリポート履歴を参照して確認する。自動リポート手段 4 によるリポートの場合には、図 7 の S 5 5 で記憶手段 5 a に記憶されている。

【0052】

なお、リポートには、自動リポート手段 4 によるリポートの他に、保守員によるリポートもある。S 6 2 において、自動リポート手段 4 によるリポートではない場合 (NO)、ステップ 6 6 (S 6 6) に進み、通常の初期化処理を実行する。

【0053】

また、S 6 2 において、自動リポート手段 4 によるリポートであった場合 (YES)、ステップ 6 3 (S 6 3) に進み、リポート実行前に主として動作していたプロセッサコアがどちらであったかを確認する。S 6 3 において、主として動作していたのがコア 1 であった場合 (YES)、ステップ 6 4 (S 6 4) に進み、コア 2 で起動する。S 6 3 において、主として動作していたのがコア 2 であった場合 (NO)、ステップ 6 5 (S 6 5) に進み、コア 1 で起動する。その後、S 6 6 に進み、通常の初期化処理を実行する。

【0054】

本実施の形態 4 に係る二重化システムによれば、上記実施の形態 1 ~ 実施の形態 3 と同様の効果が得られる。さらに、自動リポート手段 4 のリポート実行手段 4 4 によるリポートを実行する前に、主として使用されているプロセッサコアを記憶しておき、リポート後は別のプロセッサコアで起動するようにしたので、片方のプロセッサコアが故障した場合にも、待機系としての動作を継続して実行することができる。これにより、片系運転状態の時間を短縮することができ、システムの信頼性がさらに向上する。

【0055】

実施の形態 5 .

本発明の実施の形態 5 に係る二重化システムの主な構成は、上記実施の形態 2 と同様であるので図 4 を流用して説明する。本実施の形態 5 では、上記実施の形態 4 と同様に、制御装置 1 a、1 b の CPU 2 a、2 b は、それぞれ二つのプロセッサコア (コア 1、コア 2) を搭載している。また、プロセッサコアは、同じ CPU 2 a (または 2 b) に搭載さ

10

20

30

40

50

れた他のプロセッサコアの故障を検出するエラー検出手段（図示省略）を有している。その他の構成および動作については、上記実施の形態4と同様であるので説明を省略する。

【0056】

例えば稼動系として運用されている制御装置1aのCPU2aにおいて、主として使用されているコア1は、同じCPU2aに搭載されたコア2のエラー検出手段により定期的に故障診断されている。コア2のエラー検出手段は、コア1の故障を検出した場合、その故障内容に応じたエラーコードを出力し、コア1に対してリポート要求を通知する。なお、エラー検出手段により出力されるエラーコードは、エラー判定手段3aと同様のものである。

【0057】

すなわち、本実施の形態5では、制御装置1aにおいて、リポート実行手段44がリポートを実行するパターンとして、以下の二つがある。一つは、制御装置1aに故障が発生し、エラー判定手段3aによりエラーコードが出力され、このエラーコードをリポート設定テーブルに参照した結果「リポート有」であった場合である。もう一つは、制御装置1aのCPU2aにおいて主として動作しているコア1の故障をコア2のエラー検出手段が検出し、その故障内容によりコア1に対しリポート要求を通知した場合である。

【0058】

稼動系として運用されている制御装置1aのCPU2aにおいて、コア1が主として使用されている場合の、コア2のエラー検出手段の処理の流れについて、図9のフローチャートを用いて説明する。なお、図9では、統計情報対象のエラーが発生した場合を例に挙げて説明する。

【0059】

統計情報対象のエラーとは、例えば図2に示すリポート設定テーブルのエラーコード「0x4001」に対応するLAN通信リトライエラーのような、比較的軽度の故障である。頻繁に発生し易い軽度な故障は、1回の発生でリポートを実行せず、発生回数が予め設定された規定回数（例えば100回）以上となった時にリポートを実行する。

【0060】

図9のステップ7（S7）において、統計情報対象のエラーが発生すると、コア2のエラー検出手段は、ステップ71（S71）において、エラーカウンタのカウントを1つ上げる。続いてステップ72（S72）において、エラーカウンタのカウントが規定回数以上であるか否かを判定する。規定回数以上ではない場合（NO）は、リポート不要であるため処理を終了する。

【0061】

また、S72において、規定回数以上の場合（YES）は、ステップ73（S73）に進み、カウンタをクリアする。続いて、ステップ74（S74）において、コア1に対しリポート要求を通知する。

【0062】

次に、コア2からリポート要求の通知を受けたコア1の自動リポート手段4の処理の流れについて、図10のフローチャートを用いて説明する。図10のステップ8（S8）において、コア1は、コア2からの通知待ち（無限待ち）状態であり、ステップ81（S81）においてコア2からリポート要求の通知を受けた場合（YES）、ステップ82（S82）に進む。

【0063】

S82では、自装置の運転状態を稼動系から待機系に移行し、ステップ83（S83）において、リポート実行手段44によりリポートを実行する。また、S81でコア2からリポート要求の通知を受けていない場合（NO）は、処理を終了し、再度S8に戻りコア2からの通知待ち状態となる。

【0064】

本実施の形態5に係る二重化システムによれば、上記実施の形態1～実施の形態4と同様の効果が得られる。さらに、同じCPU2a（または2b）内に二つのプロセッサコア

10

20

30

40

50

を搭載し、主として使用されているプロセッサコア（例えばコア１）を、他のプロセッサコア（例えばコア２）のエラー検出手段で定期的に診断しているので、制御装置１a（または１b）が重度の故障になる前に自動的にレポートを実行することができ、システムの信頼性がさらに向上する。

【００６５】

実施の形態６．

本発明の実施の形態６に係る二重化システムの主な構成は、上記実施の形態２と同様であるので図４を流用して説明する。本実施の形態６では、上記実施の形態５と同様に、例えば稼動系として運用されている制御装置１aのCPU２aにおいて、主として使用されているコア１を、同じCPU２aに搭載されているコア２のエラー検出手段が定期的に故障診断し、故障を検出した場合、コア１に対しレポート要求を通知する。

10

【００６６】

上記実施の形態５では、コア２からレポート要求の通知を受けたコア１は、図１０に示すように、稼動系から待機系に移行した後、すぐにレポートを実行しているが、本実施の形態６では、コア２からレポート要求の通知を受けたコア１は、上記実施の形態４と同様の処理（図７に示すフローチャート）を経てレポートを実行するようにしている。

【００６７】

図１１は、本実施の形態６に係る二重化システムにおいて、コア２からレポート要求の通知を受けたコア１の自動レポート手段４の処理の流れを示すフローチャートである。なお、図１１において、S３～S６、およびS５１～S５５は、上記実施の形態４で説明した図７のフローチャートと同じ処理であるので説明を省略する。

20

【００６８】

図１１のステップ９（S９）において、コア１は、コア２からの通知待ち（有限待ち）状態であり、ステップ９１（S９１）において、コア２からレポート要求の通知を受けた場合（YES）、ステップ９２（S９２）に進む。また、S９１においてレポート要求の通知を受けていない場合は、処理を終了する。S９２において、コア１のエラーコード取得手段４１は、コア２のエラー検出手段が出力したエラーコードを取得し、S３に進む。

【００６９】

また、本実施の形態６では、レポートを実行した後、上記実施の形態４で説明した図８のフローチャートと同様の処理を行う。すなわち、レポート実行手段４４によるレポートを実行する前に、主として使用されているコアを記憶し、レポート後は別のコアで起動するようにしている。

30

【００７０】

本実施の形態６に係る二重化システムによれば、上記実施の形態１～実施の形態５と同様の効果が得られる。さらに、コア２からのレポート要求時においてもレポート設定テーブル４２を参照するようにしたので、レポートの有無をレポート設定テーブル４２により決定することができ、汎用性が向上する。

【００７１】

実施の形態７．

本発明の実施の形態７に係る二重化システムの構成は、上記実施の形態２と同様であるので図４を流用して説明する。本実施の形態７では、稼動系として運用されている制御装置１a（または１b）は、自装置に故障が発生した場合、稼動状態切り替え手段により自装置を稼動系から待機系に移行した後、レポート実行手段４４によるレポートを実行し、該レポートの原因が軽度の故障であった場合には、待機系から稼動系に再度移行するようにしたものである。

40

【００７２】

図１２は、本実施の形態７に係る二重化システムにおいて、レポート発生後、待機系となった制御装置１aのCPU２aの処理の流れを示すフローチャートである。S６１において、制御装置１aにレポートが発生すると、S６２において、該レポートが自動レポート（レポート実行手段４４によるレポート）であるか否かを、記憶手段５aを参照して確

50

認する。

【0073】

S62において、リポート実行手段44によるリポートではない場合(N O)、処理を終了する。S62においてリポート実行手段44によるリポートであった場合(Y E S)、ステップ66(S66)において通常初期化処理を行う。続いてステップ67(S67)において、S61で発生したリポートが軽度の故障によるものか否かを、記憶手段5aを参照して確認する。リポート実行手段44によるリポートの場合、リポートの履歴は記憶手段5aに記憶されている。

【0074】

S67において、S61で発生したリポートが重度の故障によるものであった場合(N O)、処理を終了する。また、S67において、S61で発生したリポートが軽度の故障によるものであった場合(Y E S)、待機系から稼働系に移行する。ただし、この場合には、後に再度リポートする必要がある。

10

【0075】

本実施の形態7に係る二重化システムによれば、上記実施の形態1～実施の形態6と同様の効果が得られる。さらに、自動リポート手段4によるリポートが軽度の故障による場合には、待機系に移行した後、再度稼働系に移行して元の状態に戻るため、あたかも故障が発生していないように運転が継続され、システムの信頼性がさらに向上する。

【0076】

なお、本実施の形態7による処理の流れは、上記実施の形態4～実施の形態6に係る二重化システム、すなわちCPU2a、2bに複数のプロセッサコアを搭載した場合にも、適用することができる。本発明は、その発明の範囲内において、各実施の形態を自由に組み合わせたり、各実施の形態を適宜、変形、省略したりすることが可能である。

20

【産業上の利用可能性】

【0077】

本発明は、制御装置を二重化したプラント監視制御システムとして利用することができる。

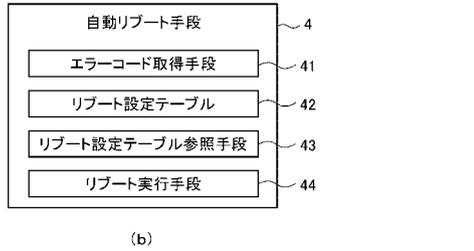
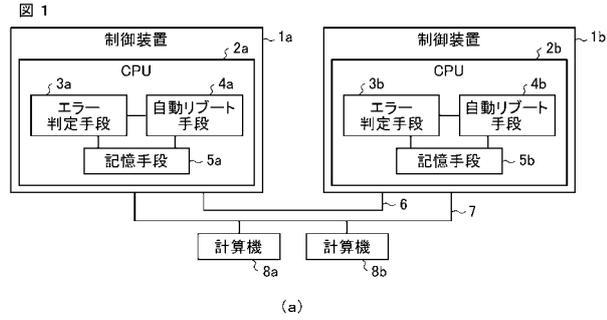
【符号の説明】

【0078】

1a、1b 制御装置、2a、2b CPU、3a、3b エラー判定手段、
4、4a、4b 自動リポート手段、5a、5b 記憶手段、6 トラッキングバス、7
LAN、8a、8b 計算機、9 監視装置、41 エラーコード取得手段、42 リ
ポート設定テーブル、43 リポート設定テーブル参照手段、44 リポート実行手段。

30

【 図 1 】

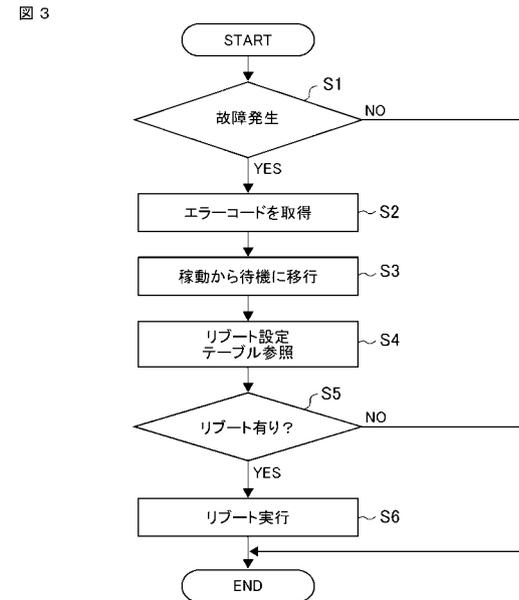


【 図 2 】

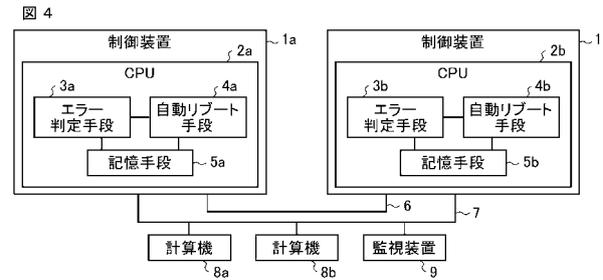
図 2

エラーコード	故障内容	レポート有=1 無=0	重度故障=1 軽度故障=0	統計情報対象	備考
0x2001	フォールト	1	1	0	0割などのエラー
0x2002	WDTエラー	1	1	0	
0x3001	FPGA故障	0	1	0	ゲートアレイ故障
0x4001	LAN通信リトライエラー	1	0	1	

【 図 3 】

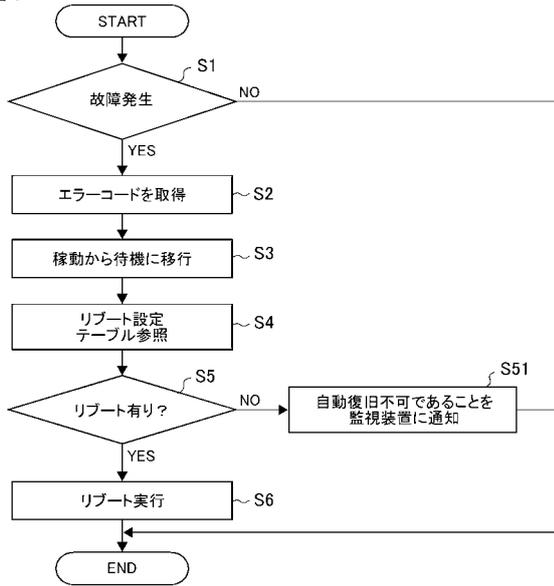


【 図 4 】



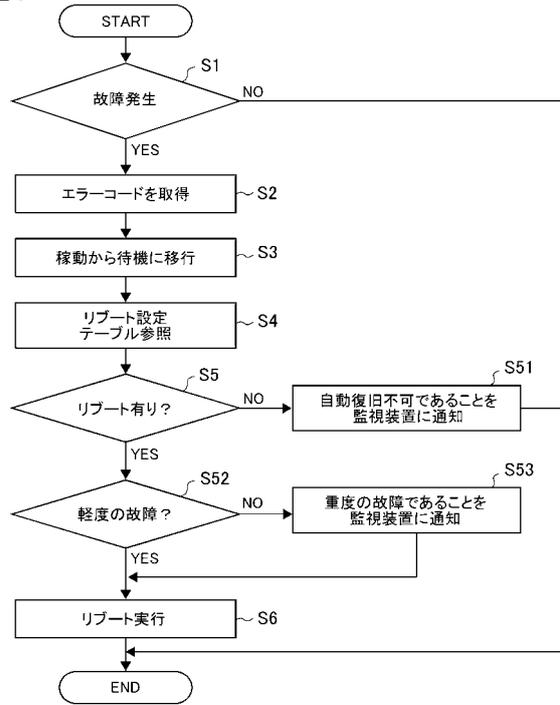
【 図 5 】

図 5



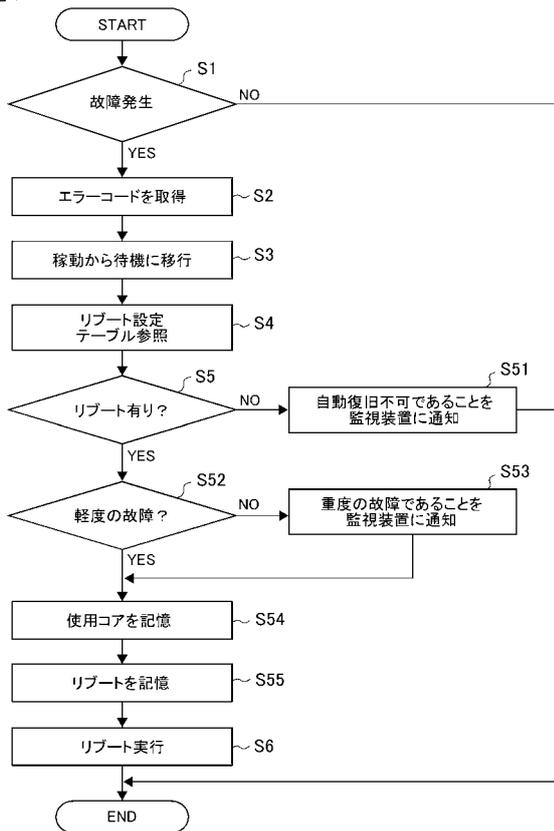
【 図 6 】

図 6



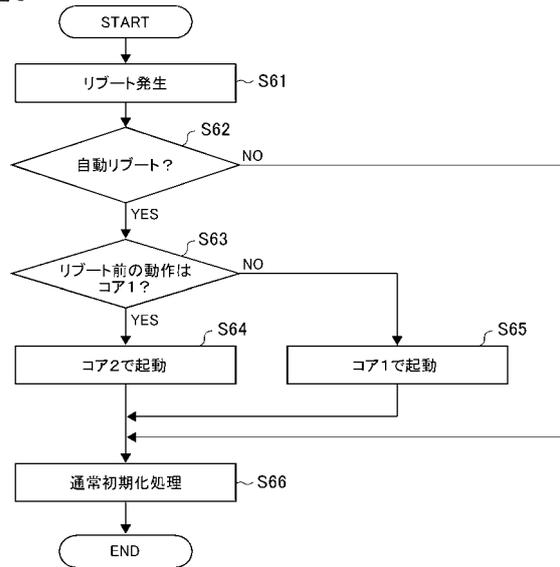
【 図 7 】

図 7



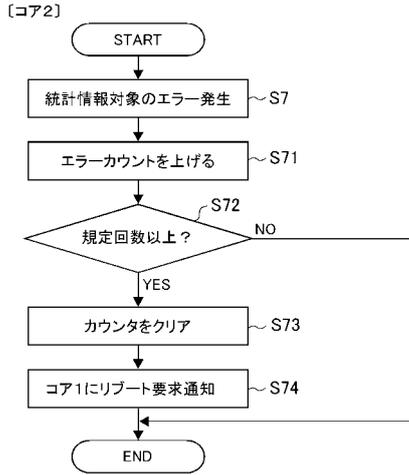
【 図 8 】

図 8



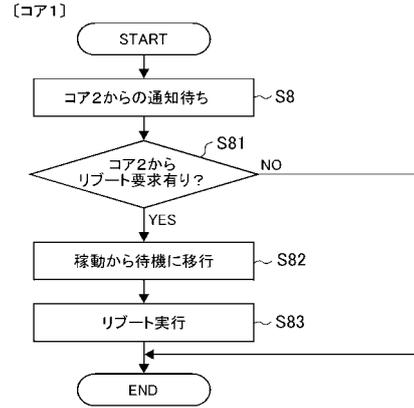
【 図 9 】

図 9



【 図 10 】

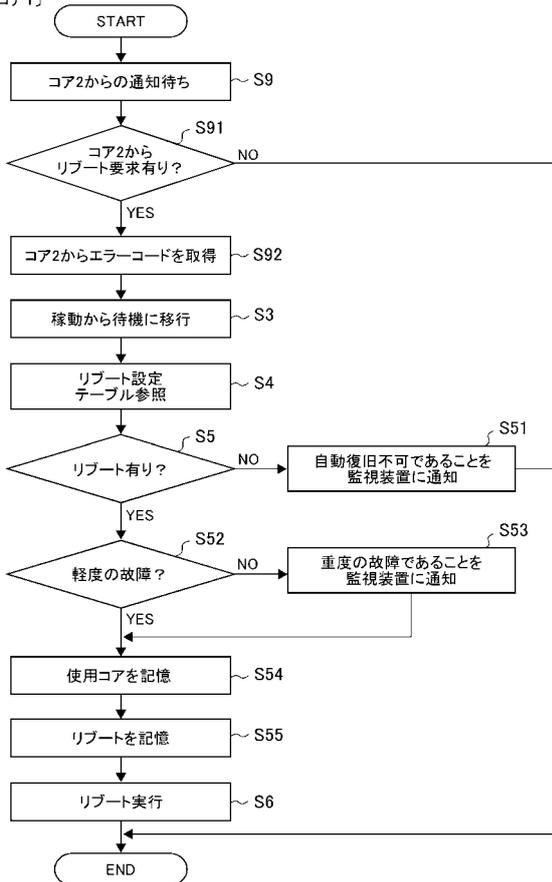
図 10



【 図 11 】

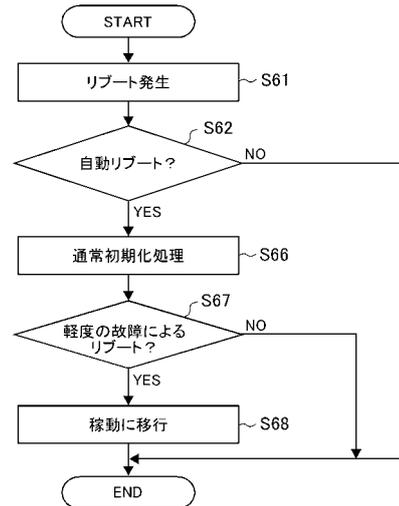
図 11

〔コア1〕



【 図 12 】

図 12



フロントページの続き

(72)発明者 梶田 智之

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三菱電機株式会社内

Fターム(参考) 5B027 AA05 CC03

5B034 BB02 BB16 CC01 DD05

5B042 GA11 GA12 GB06 JJ04 JJ08 KK02 KK04 KK11 KK20 MC16

5B048 AA01 CC14